

新型コロナウイルス

日本共産党

「国難」を乗り越えるため、力をあわせよう



2月26日、市議団とともに医療スタッフが市に要請しました。

猛威をふるう新型コロナウイルス感染症。いま国民のいのちと健康、雇用、生業、経営などを守る政治の責任が問われています。

独自に検査窓口の確立を

新型コロナ対策について、日本共産党は議会で取り上げると同時に、3回にわたって「感染拡大防止に関する申し入れ」を提出。その結果、市民からの問い合わせに対応する窓口体制が強化され、市が備蓄している2万7千枚のマスクの一部が緊急措置として市内救急病院や介護施設に配布されました。

3回目の「申し入れ」では、市内医療機関及び救急病院の医療崩壊を防ぐ手立てとして、保健センターに「接触者外来」専用窓口を設置すること、PCR検査機器を購入し、独自に検査する体制をつくるよう提案しています。

議会最終日には、「機動的な財源措置を含め、積極的な対策を」求める決議が全会一致で可決。党派をこえた感染症対策の取り組みが求められています。



市内ドラッグストアの様子。不安解消は政治の責任です。

2020年度予算—698億円— 過去最大

くらし・生業・安全・街づくり『応援プラン』を提案!

予算の0.5%でできる

2020年度の流山市一般会計予算は、約698億円と過去最大規模となりました。日本共産党は、予算の0.5%（約3億8千万円）のやりくりで、すぐにできる『応援プラン』を提案し、市民福祉の増進を強く求めました。

『応援プラン』は、「奨学金」や「福祉タクシー券拡充」、「就業」とどまらず、事業所の継続や地域経済の振興と街の安全・安心を一体で支える仕組みを応援する施策です。右表以外にも、既にある補助金等を活用し、市内事業者への積極的な発注の奨励を提案しています。

人口増加の“光と影”

人口増加は、市税の大幅な増加や街の勢いを示す“光”である一方、大幅な支出を支える財源として「市債発行」や「基金取り崩し」の増大という“影”の部分も。また、「夫婦共働き子育て世代がターゲット」と進めた市長の人口誘致策は、学校・保育園などの「受け皿」整備の遅れによって不満が噴出しています。さらに20年度予算では、人口増加の対応に追われるあまり、将来的な人口推計と整合がとれず、高齢者・障がい者福祉制度の充実の妨げとなっています。



東深井小学校の危険なコンクリート塀を緊急撤去する地元事業者

2020『応援プラン』

『生活』応援	看護師等奨学金 拡充 (対象枠:20→40人、対象職種拡大)	720万円
	【新規】国民健康保険 多子世帯(対象:208世帯)への均等割減額	470万円
	福祉タクシー券 拡充 (発行枚数:柏・松戸市なみに拡大)	2,200万円
『生業』応援	【新規】介護施設従事者 処遇改善 (対象:460人・年間36万円の賃金改善)	1億6,560万円
	認可保育園の障がい児受入「補助」増額 (受入施設:5→25施設)	4,000万円
	【新規】零細企業への超過課税 廃止 (対象:712社 税率:12.1%→9.7%)	3,222万円
『安全』街づくり応援	災害用備蓄 強化 3年間の時限措置	500万円
	【新規】街の安全向上事業 3年間の時限措置 (戸建耐震改修、危ないブロック塀等の除去・改修、台風被害の住宅修繕に10万円上乘せ)	1,000万円
	救急医療体制 強化	9,200万円
合 計=3億7,872万円 (予算0.54%)		

